

第2期決算公告

〔 自 2022年11月1日
至 2023年10月31日 〕

株式会社アイエヌホールディングス

貸借対照表

(2023年10月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,226	流動負債	27,924
現金及び預金	9,505	未払金	20,000
未収入金	10,054	未払費用	1,328
未収還付税金	666	未払消費税等	3,739
		預り金	2,708
		未払法人税等	148
固定資産	817,049	固定負債	17,357
投資その他の資産	817,049	再編特別勘定	17,357
関係会社株式	813,283	負債の部合計	45,282
繰延税金資産	3,765	純資産の部	
		科目	金額
		株主資本	791,993
		資本金	100,000
		資本剰余金	712,583
		その他資本剰余金	712,583
		利益剰余金	70,609
		その他利益剰余金	70,609
		繰越利益剰余金	70,609
		自己株式	△91,200
		純資産の部合計	791,993
資産の部合計	837,275	負債・純資産の部合計	837,275

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2022年11月1日から
2023年10月31日まで

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		111,580
売上総利益		111,580
販売費及び一般管理費		122,418
営業損失		10,838
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	0	0
経常損失		10,838
税引前当期純損失		10,838
法人税、住民税及び事業税	296	
法人税等調整額	△3,663	△3,366
当期純損失		7,471

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2022年11月1日から

2023年10月31日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
			その他利 益剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	100,000	712,583	78,081	78,081	△91,200	799,464	799,464
当期変動額							
当期純損失			△7,471	△7,471		△7,471	△7,471
当期変動額合計	-	-	△7,471	△7,471	-	△7,471	△7,471
当期末残高	100,000	712,583	70,609	70,609	△91,200	791,993	791,993

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 収益及び費用の計上基準

子会社に対する経営指導収入につきましては、契約に基づき役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。これは日常的な反復サービスであり、契約における義務を履行するにつれて便益を享受すると考えられるためです。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,765千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の事業計画に基づく課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。

課税所得の見積りについては、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎としております。

なお、将来において課税所得の見積りの基礎となる事業環境等の変化により、課税所得の見積りに変化が生じた場合は、将来における一時差異の解消金額や繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,054千円

短期金銭債務 20,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

売上高 111,580千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,000	8,910,000	—	9,000,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 8,910,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,800	1,069,200	—	1,080,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,069,200株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金

3,819千円

繰延税金資産小計

3,819千円

評価性引当額

—千円

繰延税金資産合計

3,819千円

繰延税金負債

未収事業税

△53千円

繰延税金負債合計

△53千円

繰延税金資産純額

3,765千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金及び安全性が高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとの債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」「未収入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。また、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	813,283

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アイエヌライン	福岡県築上郡吉富町	30,000	貨物運送事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導	経営指導料の受取	76,800	未収入金 未払金	7,040 20,000
	(株)九州アイエヌライン	熊本県菊池郡大津町	3,000	貨物運送事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導	経営指導料の受取	14,400	未収入金	1,320
	(株)アイエヌロジステイクス	大分県佐伯市	10,000	貨物運送事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導	経営指導料の受取	7,200	未収入金	660
	東九州デイリーフーズ(株)	大分県大分市	10,000	貨物運送偉業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導	経営指導料の受取	10,780	未収入金	1,034
	(株)アイエヌトラシード	福岡県築上郡吉富町	10,000	車両の整備・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導	経営指導料の受取	2,400	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料の受取及び業務委託料の支払に関する契約に基づき、合理的に決定しております。
2. 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

顧客との契約から生じる収益	111,580
その他の収益	-
外部顧客への売上高	111,580

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	10,384
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	10,054

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれない重要な金額はありません。

1.1. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 100円00銭

(2) 1株当たり当期純損失 △0円94銭

(注) 当社は、2023年10月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

1.2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1.3. その他の注記

該当事項はありません。